

審議結果

審議会等名称：総合計画審議会 計画推進評価部会 グループ会議（グループB）

開催日時：令和8年4月24日（金）14:00～16:00

開催場所：神奈川県庁新庁舎 8階 議会第一会議室

出席者：河野英子、海津ゆりえ、遠原智文、中村美帆、助川家洲、橋本有楽

問合せ先：政策局政策部総合政策課計画G 陶山

電話番号045-210-1111（内線3064） ファックス番号045-210-8819

審議経過（議事要旨）

- ◎ 事務局より、資料「新かながわランドデザイン評価報告書2025」の一次評価について説明を行った後、「最終評価（総合計画審議会による二次評価）」について、委員による議論が行われた。

プロジェクト4 文化・スポーツ

【主な発言】

- 中村委員：「概ね順調に進んでいます」という一次評価については、私自身も同様に考えているが、文化に関していくつか指摘をしたい。「総合分析」の中で、県民ホールが休館中だからこそ、県内各地へ事業を展開して、文化に触れる機会を確保しているということを取組として書いていることは、休館中だからこそやらなくてはいけない大事なことなので、積極的に評価したい。一方で気になった点は、共生共創事業が、どうしても高齢者に偏りがちである。共生共創事業は、津久井やまゆり園事件をきっかけとして始まった事業なので、障がい者の活動にもう少し目を向けていただきたい。高齢者の方の参加が多くなる事情は分かるが、共生共創事業のコンセプトとして、障がいのある方も文化に触れる機会があるということをお願いしたい。

次に、用語について「マグネット・カルチャー」を略して「マグカル」の名称については、せめて、「マグネット・カルチャー（マグカル）」と記載しないと、何の略称かがからわからないのではないか。

「未病」という言葉が文化の中で出てきた時、文化芸術振興審議会では、医学的な健康状態を良くするところまで文化として責任が持てないため、「未病」という言葉を、高齢者に関する記載に限ることにしたという経緯があったため、共有させていただく。使う場合も、「未病

改善」や「未病対策」といった表現をしないと日本語として間違ってしまうのではないかと。

- **助川委員**：神奈川県文化プログラム認証制度は、十分に周知できていないことが課題なので、県としてもより力を入れて、デジタルやLINEなどを活用し発信すると良い。
- **海津委員**：すでに最終年度の目標値を達成している場合、そもそもの目標値がこのままでいいのかどうか。また、「指標」を考えるうえで、最終年度の目標値を50%とすると、県民の2人に1人が活動していれば良いと、県の姿勢として見えてしまう点があるので、県としてどこを目標としていきたいのかを意識して、次期計画では目標を設定するべきではないか。
- **助川委員**：横浜はすごく洋風なイベントが多いと感じている。外国の文化を発信するイベントは見たことがあるため、日本の文化を発信するイベントを積極的に実施したほうが良いのではないかと。
- **橋本委員**：指標の「満20歳以上の人の週3日以上スポーツ実施率」が下がっている。週3回以上となると、日ごろから習慣化して自主的にやっている方、習い事でやっている方になる。普段スポーツをしていない方が、どれだけ実施につながったのかというところが重要なので、もう少し数字でわかるとよい。また、「満20歳以上」だと年代として幅広いので、年齢区分を分けて情報を把握した方がよい。

【まとめ】

- 総合計画審議会の二次評価は、県の一次評価と同様に、「概ね順調に進んでいます」とする。

プロジェクト5 観光・地域活性化

【主な発言】

- **海津委員**：観光消費額に係る指標の動向は、いずれも目標値を遥かに超えているため、この目標値で妥当であったのか。また、「延べ宿泊者数」は、県全体の数値であるが、横浜市・川崎市は仕事での宿泊が非常に多い。そのため、観光の視点で考えた場合、箱根町や鎌倉市など、エリア別に見ないと実態が見えてこない。中身を見ていかないと、この先どのように進めていくべきか、政策の計画が立てられないのではないかと。
- **海津委員**：鎌倉市の宿泊率は4%と低く、横浜市の比ではない。そういった点を見える化しないと、課題が見えてこない。今名前が上がった自治体については、報告書の中でも付記していくべき。「入込観光客数」については、国の数値がすでに発表されているため、国と比較して、神奈川県伸び率がどうだったのかなど、データの取り方については工夫していただきたい。

○ **中村委員**：指標などで、すでに目標を達成しているということは、逆に言うと、観光と移住の副作用として、弊害の問題が予想より大きくなっているということが言えるのではないかと。そのうえで、オーバーツーリズムについての記載がこの程度でよいのかという点は気になった。鎌倉市の視点からするとオーバーツーリズムをどうするかという問いの立て方になるが、神奈川県という広域の視点では、観光客をどのように周遊につなげていくかということが必要となるので、評価にはその視点を入れてもいいのではないかと。

○ **遠原委員**：「今後の方向性」では、県として、課題がある地域を取り上げていくということを意識した方がよい。

また、me-byoエキスポラザについて、解説する文言があった方がわかりやすい。分析の中で、目標値を達成しているKPIに関する分析を記載したあとに、me-byoエキスポラザの未達成の数値について記載するほうがわかりやすい。

○ **海津委員**：観光と移住・定住を同じプロジェクトに位置付けることに違和感がある。観光と移住定住は、関係があるようで実はないため、一緒に評価するというのは悩ましい。可能であれば、最終評価の記載も、観光と移住定住で、書き分けた方がよい。

また、評価報告書は公開していくため、県として県の観光をどう評価しているかと県民は読む。そのため、県として三浦半島地域や足柄地域に焦点を当てていることがわかるように、分析の部分で記載した方がよい。

【まとめ】

○ 総合計画審議会の二次評価は、県の一次評価と同様に、「順調に進んでいます」とする。

プロジェクト6 経済・労働

【主な発言】

○ **助川委員**：DXは少しずつ進んでいると感じる。一方で、実証実験や導入をすることが、必ずしも企業の利益につながっていないため、企業も最初は推進するが、売上げに繋がるかは不透明であるため続けない、若しくは規模を拡大しない。そのため、企業の経営層によるDX理解の促進が重要である。そこで私からの提案として、県としてIT資格取得の推奨・評価制度の導入を検討すべき。その資格を取得することで、個人や採用した企業も評価されるといった状況にするのが好ましい。

デジタル庁ではデジタル化を推進している企業を表彰しているため、県でも、DXの取組が優れている企業に対しての表彰制度（神奈川県DX推進モデル）を設けることができれば、企業

側も有益と考えられる。

- **助川委員**：大企業はすでにDXを進めているが、中小企業では導入が進んでいない。中小企業でDXの導入が進まないと、県全体として進まないため、大企業は自社だけでなく、取引先も含めた中小企業も助けて一緒にDXを進めていくような事例があれば良い
- **遠原委員**：例えばITパスポートの資格を持つ職員が一定数いる企業に認証を与えるなど、県がお墨付きを与えるといった仕組みがあるとよい。

また、県として、障がい者雇用に積極的に取り組んでいる企業に対して、認証を与えるなどの制度を作れば、わかりやすく可視化することができる。企業が何に取り組めばよいか分からない場合は、県として目標数値を設定し提示する。できれば県の補助金等で、認証があれば優遇されるなどのメリットがあれば、中小企業も取組を進めることができるのではないかと。

また、企業側で進め方がわからないときは、県からこうしたらよいと提示し、まずは啓蒙するといった形が良い。障がい者雇用に啓蒙するための、研修会などを開く際、はじめは意識の高い人が参加するが、回を重ねると参加者は必ず減っていく。その場合は、認証制度のような、企業側のメリットがあることを検討するとよい。

- **助川委員**：中東情勢の影響で化学品やプラスチック製品の状況が逼迫している状況にあるが、在庫が可視化されている企業については、在庫量がリアルタイムで分かるため、安心に繋がる。DXにより、対策を進めている中小企業を表彰することは可視化に繋がる。
- **海津委員**：南足柄のあたりは水を使った企業が多くあるため、そういったフィールドや企業がどの程度あるか見える化することで、観光の視点から協力する企業がどの程度あるか指標化でき、プロジェクト5「観光・地域活性化」とプロジェクト6「経済・労働」を繋げることができる。

【まとめ】

- 総合計画審議会の二次評価は、県の一次評価と同様に、「順調に進んでいます」とする。

プロジェクト7 農林水産

【主な発言】

- **助川委員**：ドローンや温度センサーによる生育環境のデータ化など、デジタル化により作業の効率化が進む事はよいが、必ずしも農家の利益に直接つながっていない。例えば、農産物の生育状況が販売店を通じて、早く消費者に届けば、収穫予測に合わせて取引の予約ができる。その際、先に予約すれば少し安くなるといったメリットがあれば、消費者と生産者双方にメリ

ットのあるビジネスモデルになるのではないか。

スマート技術を導入しても、農家の利益に繋がらなければ、導入は進まない。生産者だけでは解決が難しい課題であるため、生産者、卸売業者、小売業者、消費者を繋げるプラットフォームを行政で作る、それが見える化を通じて、コストダウンに繋がれば、スマート農業が普及するのではないか。

- **海津委員**：プロジェクト7「農林水産」については、外部からの影響が様々あり、気候変動については、農業、漁業の両方に大きな影響を受けている。こうした問題は、個々の生産者では解決できず、県や国と連携して取り組むことが求められている。計画策定時には記載がなかった項目で、これから対応が必要となるため、報告書の中でも触れた方が良いのではないか。

また、農家及び農業人口は、データ集を見ると、過去から激減している。新規就農者数は横ばいだが、農業者全体は減っている現状がある。農業を継続する上でコストがかかることについても留意しなければ、新規就農者は増えていかないのではないか。

- **遠原委員**：今後就労者は減少していくことが前提にあるので、就労者の増加を測るKPIは避けた方がいいのではないか。今後明らかに就業人口は減る傾向にあり、農業分野についても同様である。そのため、就労者を増加させていくことは難しいので、評価報告書では県として取り組んでいる内容を強調した方がよいのではないか。

- **河野座長**：本県は県西部と都市部で農業の実態が異なるため、県のエリアに応じた支援の方法を検討するべきではないか。

- **中村委員**：「順調に進んでいます」と評価しているが、「今後の課題」と「今後の方向性」の記載ではそのような印象を受けない。「順調に進んでいます」というのは、計画の達成状況としては、極めて順調であるが、その一方で、この分野における課題が、長期的な課題として重要なものが多々あるというところをうまくかき分けることで、順調に進んでいない印象がなくなるのではないか。

また、「GREEN×EXPO 2027」について記載するべきではないか。「今後の課題」と「今後の方向性」の中で、「GREEN×EXPO 2027」に対する期待を入れ込んだ方がよいのではないか。

- **中村委員**：「GREEN×EXPO 2027」に関しては、観光の部分でも関わってくる。文化芸術振興審議会でも、議論されるなど、多くの政策分野に影響を与えている。計画策定時では想定していないが、重要な事項であるので、今般の政策評価に反映させていくことが重要ではないか。

- **橋本委員**：自分自身、県西の中でも人口の少ない街に住んでいるため、農地や森林管理の担い手不足は肌で感じている。すでに意欲を持っている人に対しての事業や仕組み等については

力をいれているが、若い世代の視点から考えると、その前段階として若者が第一次産業を身近に感じられるための取組に力を入れていくべきではないか。

- **海津委員**：K P Iとして「県民が里地里山の保全活動等に参加する人数」があるが、なぜ指標として設定しているか、その背景を書き加えた方が良い。
- **中村委員**：評価報告書中の用語集の切り取り方は整理が必要。用語の先頭の「神奈川」から切り取っているケースやそうでないケースがある。また、単語の終わりもどこまで切り取っているのかが分かりにくい。

【まとめ】

- 総合計画審議会の二次評価は、県の一次評価と同様に、「順調に進んでいます」とする。